

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発課題

(1) 概要

ベトナムは、第二次世界大戦後の第一次インドシナ戦争により南北に分断され、ベトナム戦争を経て 1976 年に南北が統一された。しかし、1978年のカンボジア侵攻により、国際社会から孤立し、1991年のカンボジア和平成立まで困難な時代が続いた。1995年の米国との国交正常化及びASEAN加盟を機に地域・国際社会との関係が強化された。

経済面では、1986年のドイモイ（刷新）政策導入以来、社会主義的な政治体制を維持したまま、市場経済への移行を進めている。2006年の第10回共産党大会においては、引き続き社会主義体制とドイモイ路線の維持を確認し、①2020年までに工業国への仲間入りを果たすための基盤作り、②2010年までにGDPを2000年の2.1倍以上、2006～2010年GDP年平均成長率7.5～8%、③主体的・積極的な国際経済への統合等を具体的に掲げており、2007年にはWTO加盟を果たした。2000～2008年までは6%台～8%台の高い経済成長率を達成し、2009年は世界経済危機の影響下にもかかわらず、政府の景気刺激策及び金融緩和策が奏功しASEAN内で2番目に高い5.3%成長を達成し、比較的順調な経済発展を維持した。2010年、政府はマクロ経済の安定、高インフレ再発の防止、昨年より高い経済成長率（6.5%）を目標とし、安定成長へ向けた経済運営を行っている。他方、経済成長に伴う負の側面（所得格差、都市・農村間格差、環境汚染、都市部における交通渋滞）が拡大しつつある。

(2) 開発計画

ベトナムは、従来から、10か年戦略及び5か年計画を経済社会の発展の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきた。

(イ) 社会経済開発10か年戦略2001～2010（SEDS: Socio-economic Development Strategy）

SEDS2001～2010は国家開発の基礎となる戦略であり、2001年に策定された。低開発状態から脱却し、2020年までに工業国への仲間入りを果たすための基盤作りを第一の目標に掲げている。

(ロ) 社会経済開発5か年計画2006～2010（SEDP: Socio-economic Development Plan）

SEDP2006～2010はSEDS2001～2010に沿った具体的な計画を定めており、2006年に策定された。経済成長の促進から国民の生活向上や治安の安定等まで多岐にわたる分野の方向性が打ち出されている。なお、世界銀行はSEDP2006～2011をベトナムの貧困削減戦略文書（PRSP）として認知している。

2010年8月現在、ベトナム政府は2011年の共産党大会での「社会経済開発戦略2011～2020」の承認及び2011年の国会での「社会経済開発計画2011～2015」の承認を目指し、草案を策定中である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口	(百万人)	86.2	66.2
出生時の平均余命	(年)	74	65
G N I	総 額 (百万ドル)	87,653.67	6,059.73
	一人あたり (ドル)	910	130
経済成長率	(%)	6.2	5.1
経常収支	(百万ドル)	-10,706.01	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	26,158.26	23,270.059
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	69,781.00	-
	輸 入 (百万ドル)	83,398.01	-
	貿易収支 (百万ドル)	-13,617.01	-
政府予算規模 (歳入)	(十億ドン)	-	-
財政収支	(十億ドン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	2.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	28.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	35.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	7.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,551.76	180.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	331	331
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第 2 次PRSP策定済(2006 年 12 月)		
その他の重要な開発計画等	2006～2010 社会経済開発 5 年計画		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	649,003.28	84,940.57
	対日輸入 (百万円)	607,825.76	31,150.28
	対日収支 (百万円)	41,177.52	53,790.29
我が国による直接投資	(百万ドル)	562.56	-
進出日本企業数		374	1
ベトナムに在留する日本人数	(人)	9,468	99
日本に在留するベトナム人数	(人)	41,000	6,233

ベトナム

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.1(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.5(2005-2008年)	87.6
	初等教育就学率 (%)	94.0(2001-2011年)	90(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	93.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12(2008年)	55(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	14(2008年)	56
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	200(2008年)	200
	マラリア患者数 (10万人あたり)	95(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75(2008年)	35
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2008年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.572(2010年)	0.407

2. ベトナムに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1978年末のベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、1979年度以降対ベトナム経済協力の実施を見合わせた。1991年10月のカンボジア和平合意を受け、1992年から対ベトナム援助を本格的に再開し、二国間では1995年以降トップドナーとなっている。

(2) 意義

我が国の安全と繁栄にとって、ASEAN諸国の均衡のとれた経済発展、東アジア域内協力の深化、域内の平和と安全の確保、基本的価値の共有とこれらに基づく我が国との緊密な関係の維持・強化は極めて重要である。ベトナムは、8,000万人を超える人口を持ち、経済発展の潜在的可能性が高い。メコン地域の発展の牽引役として更なる地域経済統合と連携を促進する上でも、同国の重要性は確実に高まっている。

WTO加盟を果たした現在、ベトナムにとって今後の数年間は、ベトナムが市場経済体制を確立し、国際経済統合の中、国際競争に生き残り、低所得国からの脱却を経て安定飛行できるか否かが決定づけられる重要な時期となる。ベトナムがこの時期にこれらの課題を克服できるか否かは、我が国のみならずアジア地域全体の発展にも影響を及ぼす重要な要素であると言える。

我が国とメコン地域との貿易・投資拡大の観点において、ベトナムは我が国の製造拠点、将来性のある輸出市場、資源・エネルギー供給拠点としての役割を果たす。また、日越経済連携協定の締結を通じて、ベトナムとの経済面でのつながりは今後さらに強化されていく方向にある。そうした中で、ベトナムにおける投資・貿易・ビジネスの環境整備や産業協力等を通じて、我が国の援助が日・ベトナム間及び日・ASEAN間の経済面での好循環に繋がることを期待される。

さらに、ベトナムは、ドナー間の援助協調が最も進んでいる国の1つであるとともに、東南アジアで開発が順調に進んでいる国として、国際社会への援助理念の発信拠点となり得る。2009年には1人当たりのGDPが1,000米ドルを超え、ベトナムも低所得国を脱却したとの見方も出ているが、一方において、農村部などにおける所得水準は依然低く、地方の少数民族を中心に貧困層は依然として存在する。また、工業化・都市化に伴う負の側面(国内所得格差、都市・農村格差、環境汚染、都市部における交通渋滞)も拡大しつつある。ベトナムとしても、これらの問題の解消を盛り込んだミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて努力を強化しており、我が国にはこの努力を積極的に支援し、人間の安全保障の確立に貢献することが期待されている。

(3) 基本方針

我が国は、ベトナムの低所得国からの脱却（2010年目標）を経た工業国化（2020年目標）、ベトナム国民の生活向上と公正な社会の実現、及び持続可能な開発の3つを支援することを開発目標として掲げている。この目標を達成するため、ベトナム政府の主体性を尊重しつつ、ベトナムがこれまで達成してきた「成長を通じた貧困削減」のプロセスが継続するように支援する。

また、日越間の戦略的パートナーシップを重視し、社会経済開発に資する大規模なインフラ案件、特に南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラク・ハイテクパーク等に代表される象徴的な案件について、優先順位を勘案しつつ、長期的な視点に立って協力内容を検討していくこととする。

(4) 重点分野

対ベトナム国別援助計画において、我が国は下記の4つを重点分野として支援を展開していくこととしている。

(イ) 「経済成長促進・国際競争力強化」

(ロ) 「社会・生活面の向上と格差是正」

(ハ) 「環境保全」

(ニ) 「(上記3分野の基盤となる) ガバナンスの強化」

(5) 2009年度実施分の特徴

2009年度実施分の特徴として、世界経済危機の影響を受けて、ベトナム政府が実施した景気刺激策を支えるべく479億円の円借款による緊急財政支援を行った。この結果、2009年度の我が国のベトナムへの援助総額は過去最大規模となった。

(6) その他留意点・備考

株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル（PCI社）贈収賄事件を受けて、我が国はベトナムとの間で「日越ODA腐敗防止合同委員会」を立ち上げ、同種の事件の再発を防止するために日・ベトナムそれぞれが取り組むべき具体的かつ実効性のある措置を盛り込んだ報告書を2009年2月にまとめ、それらの措置を着実に実施していくことに合意した。今後とも、対ベトナムODA協議等の場を活用して同措置の進捗状況をフォローアップしていく。

3. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、援助手続きの調和化の議論が盛んになされている。ローン分野では、JICA、世界銀行、ADB、AFD、KfW及びKEXIMの間で手続き調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-minded Donor Group）、EU、国連機関がそれぞれの内部での調和化努力を進めている。

2004年には、援助の効果向上を包括的に議論する場として援助効果向上パートナーシップ・グループ（PGAE：Partnership Group on Aid Effectiveness）が立ち上げられ、2005年には、パリ宣言を世界で初めて現地化した「ハノイ・コア・ステートメント」をPGAEが主体となって策定した。2010年、PGAEはより多くのステークホルダーからの意見を反映し、援助効果向上に資するべく援助効果フォーラム（AEF：Aid Effectiveness Forum）に改組され、2010年8月現在、次期SEDPに沿ったODA戦略フレームワークを策定中である。

また、ベトナム政府の援助運営能力を向上させるための包括的な支援事業（CCBP：Comprehensive Capacity Building Program）をドナー間で協力して形成し、実行に移している。

このほか、世銀貧困削減支援貸付（PRSC）の策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要性を増しており、我が国も、PRSC3（2004年）以降ほぼ毎年協調融資に参加している。また、気候変動対策支援プログラム（Support Program to Respond to Climate Change）の形成においては、政策対話を我が国が主導して行っている。

ベトナム

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2005年	908.20	44.65	74.02 (56.61)
2006年	950.78	30.97	72.94 (52.75)
2007年	978.53	21.19	80.94 (51.98)
2008年	832.01	26.63 (0.17)	87.72 (59.65)
2009年	1,456.13	35.15 (0.04)	61.42
累計	15,199.58	1,300.04 (0.21)	897.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	480.36	50.58	71.72	602.66
2006年	461.13	40.97 (0.06)	60.64	562.73
2007年	547.71	18.48 (0.08)	73.85	640.04
2008年	518.15	26.29 (0.22)	74.59	619.04
2009年	1,082.29	22.82	86.24	1,191.36
累計	6,599.07	953.26 (0.36)	1,132.62	8,684.94

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	日本 615.33	フランス 106.78	ドイツ 74.81	英国 67.67	デンマーク 59.40	615.33	1,184.80
2005年	日本 602.66	英国 96.62	フランス 96.42	ドイツ 82.92	デンマーク 72.46	602.66	1,252.78
2006年	日本 562.73	フランス 159.38	ドイツ 86.75	英国 82.15	デンマーク 71.03	562.73	1,306.32
2007年	日本 640.04	フランス 154.46	ドイツ 97.64	英国 97.15	デンマーク 82.54	640.04	1,488.37
2008年	日本 619.04	フランス 165.59	英国 125.88	ドイツ 114.99	デンマーク 80.34	619.04	1,596.20

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	IDA 435.73	ADB 179.34	CEC 27.93	GEF 14.50	GFATM 6.75	-35.27	628.98
2005年	IDA 379.20	ADB 217.42	CEC 42.41	GFATM 11.91	GEF 11.05	-21.04	640.95
2006年	IDA 322.09	ADB 162.22	CEC 41.81	IFAD 6.13	UNDP 5.41	-12.20	525.46
2007年	IDA 725.07	ADB 163.80	CEC 67.71	GEF 10.15	IFAD 10.12	16.50	993.35
2008年	IDA 560.32	ADB 228.51	CEC 68.00	GFATM 18.70	GEF 13.08	7.87	896.48

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 年度までの 累計	10,073.93 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,141.45 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	614.65 億円 研修員受入 11,451 人 専門家派遣 1,815 人 調査団派遣 5,767 人 機材供与 8,468.62 百万円 協力隊派遣 139 人 その他ボランティア 8 人
2005年	908.20 億円 第四次貧困削減支援貸付 (PRSC4) (25.00) ニンビン火力発電所増設計画 (2) (294.21) ニャッタン橋 (日越友好橋) 建設計画 (1) (136.98) 紅河橋建設計画 (4) (137.11) 第二期ハノイ水環境改善計画 (1) (30.44) 第二期ホーチミン市水環境改善計画 (1) (15.57) 高等教育支援計画 (ITセクター) (54.22) ファンリー・ファンティエツト灌漑計画 (48.74) 貧困地域小規模インフラ整備計画 (2) (147.88) 地方病院医療開発計画 (18.05)	44.65 億円 麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債 3/3) (6.29) ゲアン省ナムダン県村落生活環境改善計画 (第 2 期) (2/2) (3.00) フエ中央病院改善計画 (2/3) (18.10) ホアビン総合病院改善計画 (9.67) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.94) 草の根文化無償 (24 件) (0.17) 日本NGO支援無償 (5 件) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (34 件) (3.00)	74.02 億円 (56.61 億円) 研修員受入 3,035 人 (841 人) 専門家派遣 342 人 (260 人) 調査団派遣 427 人 (413 人) 機材供与 454.47 百万円 (454.47 百万円) 留学生受入 1,761 人 (協力隊派遣) (39 人) (その他ボランティア) (7 人)
2006年	950.78 億円 ホーチミン市都市鉄道建設計画 (ベンタインースオイティエン間 (1 号線)) (1) (208.87) ベトナム北部国道交通安全強化計画 (65.57) 南北鉄道橋梁安全性向上計画 (2) (117.37) オモン火力発電所及びメコンデルタ送変電網建設計画 (4) (93.64) ギソン火力発電所建設計画 (1) (209.43) 地方部インターネット利用拡充計画 (36.02) 南部ビンズオン省水環境改善計画 (77.70) ビンフック省投資環境改善計画 (117.18) 第五次貧困削減支援貸付 (PRSC5) (25.00)	30.97 億円 フエ中央病院改善計画 (3/3) (8.93) 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画 (第 3 期) (5.11) 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画 (8.91) 中部高原地域地下水開発計画 (詳細設計) (0.35) 人材育成奨学計画 (4 件) (4.19) 草の根文化無償 (5 件) (0.15) 日本NGO支援無償 (7 件) (0.66) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (2.67)	72.94 億円 (52.75 億円) 研修員受入 3,402 人 (1,410 人) 専門家派遣 707 人 (448 人) 調査団派遣 325 人 (236 人) 機材供与 468.29 百万円 (468.29 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (22 人)
2007年	978.53 億円 第六次貧困削減支援貸付 (PRSC6) (35.00) 南北高速道路建設計画 (ホーチミン市ーゾーザイ間) (1) (166.43) ハノイ市都市鉄道建設計画 (一号线) (調査・設計等のための役務) (46.83) ハノイ市環状三号线整備計画 (280.69) 送変電・配電ネットワーク整備計画 (109.06) 第二期ホーチミン市水環境改善計画 (2) (131.69) フエ市水環境改善計画 (208.83)	21.19 億円 中部高原地域地下水開発計画 (国債 1/3) (4.08) カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画 (9.05) 人材育成奨学計画 (4 件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (26 件) (2.50) 草の根文化無償 (2 件) (0.14) 日本NGO連携無償 (4 件) (0.61)	80.94 億円 (51.98 億円) 研修員受入 3,731 人 (1,221 人) 専門家派遣 705 人 (443 人) 調査団派遣 531 人 (431 人) 機材供与 166.88 百万円 (166.88 百万円) 留学生受入 2,609 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (24 人)
2008年	832.01 億円 ハノイ市都市鉄道建設計画 (ナムタンロンーチャンフンダオ間 (二号线)) (1) (146.88) ハイフォン都市環境改善計画 (2) (213.06) 第二期ハノイ水環境改善計画 (2) (292.89) 国道・省道橋梁改修計画 (2) (179.18)	26.63 億円 ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画 (8.67) 人材育成奨学計画 (4 件) (4.66) 第二次中南部海岸保全林植林計画 (詳細設計) (0.39) 中部高原地域地下水開発計画 (2/3) (9.12) 日本NGO連携無償 (5 件) (0.89) 草の根文化無償 (1 件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (2.65) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.17)	87.72 億円 (59.65 億円) 研修員受入 3,970 人 (1,499 人) 専門家派遣 540 人 (423 人) 調査団派遣 281 人 (237 人) 機材供与 309.64 百万円 (309.64 百万円) 留学生受入 2,901 人 (協力隊派遣) (32 人) (その他ボランティア) (21 人)

ベトナム

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	1,456.13 億円	35.15 億円	61.42 億円
	国道一号线バイパス道路整備計画(2) (41.41)	中部高原地域地下水開発計画(国債 3/3) (6.92)	研修員受入 983 人
	タイビン火力発電所及び送電線建設計画(1) (207.37)	第二次中南部海岸保全林植林計画(国債 1/5) (0.27)	専門家派遣 556 人
	貧困地域小規模インフラ整備計画(3) (179.52)	国立産婦人科病院機材整備計画 (4.61)	調査団派遣 346 人
	省エネルギー・再生可能エネルギー促進計 画 (46.82)	ハイフォン港税関機能強化計画 (8.61)	機材供与 92.89 百万円
	中小企業支援計画(3) (173.79)	森林保全計画 (4.00)	協力隊派遣 37 人
	第八次貧困削減支援貸付(景気刺激支援含 む)(PRSC8) (549.00)	人材育成奨学計画 (3 件) (4.25)	その他ボランティア 32 人
	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設 計画(1) (126.07)	貧困農民支援 (3.60)	
	ノイバイ国際空港一ニャットン橋間連絡道路 建設計画(1) (65.46)	日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.12)	
	クローン(カントー)橋建設計画(2) (46.26)	草の根文化無償 (1 件) (0.07)	
	国道一号线橋梁復旧第三計画(2) (10.38)	草の根・人間の安全保障無償 (29 件) (2.66)	
	ホアラックハイテクパーク・インフラ建設 計画 (調査・設計等のための役割) (10.05)	国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.04)	
	15,199.58 億円	1,300.04 億円	897.06 億円
	2009年 度まで の累計		研修員受入 17,405 人 専門家派遣 3,945 人 調査団派遣 7,430 人 機材供与 9,960.79 百万円 協力隊派遣 294 人 その他ボランティア 92 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ベトナム日本人材協力センタープロジェクト	00. 9～05. 8
リプロダクティブヘルスプロジェクト（フェーズ2）	00. 9～05. 8
牛人工授精技術向上計画	00.10～05.10
道路建設技術者養成計画	01. 1～06. 1
電力技術者養成計画プロジェクト	01. 3～06. 3
炭鉱ガス安全管理センター計画	01. 4～06. 3
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
法整備支援プロジェクト（フェーズ3）	03. 7～07. 3
北部荒廃流域天然林回復計画	03.10～08. 9
水環境技術能力向上プロジェクト	03.11～06.10
森林火災跡地復旧計画プロジェクト	04. 2～07. 3
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教育研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上計画	04. 9～09. 3
行政改革のための公務員能力向上計画	04.11～06.10
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
港湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08.11
ミバエ類殺虫技術向上計画	05. 3～08. 2
中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	05. 6～08. 9
農業生産性向上のための参加型水管理推進計画	05. 6～10. 6
中部地域医療サービス向上プロジェクト	05. 7～10. 6
デジタル電気通信網の保守運用技術（第三国研修）	05. 8～08. 3
税務行政改革支援プロジェクト	05. 8～08. 7
ベトナム日本人材協力センターフェーズ2	05. 9～10. 8
ODA運営管理能力向上プロジェクト	05.10～08.10
ホーチミン工科大学地域連携機能強化計画	06. 1～09. 1
遭難救助システム	06. 2～07. 2
国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	06. 3～09. 3
麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト	06. 3～10. 3
農民組織機能強化計画	06. 3～10. 3
中小規模酪農生産技術改善計画	06. 4～11. 4
新産業統計構築	06. 7～08. 7
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	06. 7～09. 3
中小企業技術支援センタープロジェクト	06. 8～08. 8
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト	06.10～08.10
バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト	06.10～09.10
リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	06.10～09.10
循環型社会の形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト	06.11～09.10
証券取引所機能強化プロジェクト	07. 1～07. 3
中部地区水道事業人材育成プロジェクト	07. 3～09. 2
法・司法制度改革支援プロジェクト	07. 4～11. 3
JARCOM植物検疫広域研修	07. 5～08. 4
外国投資環境整備	07. 8～10. 8
電力技術トレーニングセンタープロジェクト	07. 9～09. 9
水環境管理技術能力向上プロジェクトフェーズ2	08. 1～12. 1
ホアビン省社会経済開発計画策定改善	08. 2～11. 3
ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト	08. 8～10. 9
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ2	08. 8～11. 7
ベトナム開発銀行機能強化プロジェクト	08. 9～11. 8
競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト	08. 9～10. 6
農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	08.12～11.11
高速道路建設事業者養成能力強化プロジェクト	09. 1～13.11
中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画	09. 1～14. 1
ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～11. 9
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 2
中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト	09. 3～12. 2
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～12. 3
メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	09. 3～14. 3
ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト	09. 5～10.11
中小企業支援機能強化プロジェクト	09. 8～12. 8
持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト	09. 9～12. 8
税関行政官能力向上のための研修制度強化プロジェクト	09. 9～12. 9
基準認証制度インフラ・能力強化プロジェクト	09.11～13. 4
ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト	10. 1～13. 1
ビズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト	10. 1～14. 1
電力技術基準普及プロジェクト	10. 2～13. 2
造林計画策定・実施能力強化プロジェクト	10. 3～13. 2

ベトナム

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産統計開発計画調査	04. 5～06. 6
カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査	04. 8～06. 3
ハノイ市総合都市開発計画調査	04.12～06. 5
造林計画策定能力開発調査	05. 2～07. 7
電力セクターマスタープラン調査	05. 5～06. 6
競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査	05.10～06.12
電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	06. 5～07. 7
AR-CDM促進のための能力向上開発調査	06.10～09. 3
国家エネルギーマスタープラン調査	06.11～08. 6
北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
道の駅マスタープラン策定調査	07. 2～09. 2
南部沿岸地域地下水開発計画	07. 4～09. 3
道路交通安全マスタープラン策定計画	07. 6～09. 8
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	07.10～09. 7
鉄道に係る技術規準及び標準策定支援	07.12～08.11
ベトナム国家エネルギーマスタープラン調査	08. 5～08. 6
河川流域水環境管理調査	08. 5～10. 2
ダナン市都市開発マスタープラン調査	08. 6～09.11
省エネルギー促進マスタープラン調査	08. 6～09.12
東部メコン地域 次世代航空保安システム開発整備計画調査	09. 2～10. 3
ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査	09. 2～10. 7
気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査	09. 9～11. 5

表-11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国立産婦人科病院機材整備計画準備調査	09. 2 ～11. 1
ハイフォン港税関機能強化計画準備調査	09. 3 ～09. 8
森林セクターローン準備調査	09. 6 ～10. 5
クアンガイ省小規模貯水池修復計画準備調査	09. 8 ～10. 6
ラクフェン国際港建設事業準備調査(その2)	09.10 ～10. 7
第2次中部地方橋梁改修計画準備調査(その2)	09.11 ～10. 6
ドンナイ省水環境改善事業準備調査	10. 2 ～10. 6

表-12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヒューカイン村小学校建設計画
スアンザン村灌漑施設改良計画
アントー中学校建設計画
バクニン省3工芸村協同組合排気物処理施設整備計画
タインチュオン小学校建設計画
ナーバンつり橋建設計画
ドゥザー村道路整備計画
マーバー村小学校建設計画
ティエンタン村小学校建設計画
ハーナム省女性同盟職業訓練センター拡充計画
アインフンヌップ小学校建設計画
クルー集落道路整備計画
ダックローティム灌漑施設改良計画
フーマウ第一小学校建設計画
ビンミン第一小学校建設計画
フーハウ小学校建設計画
クインハウ村医療センター建設計画
タイタイン村中学校建設計画
タインホア農林学校給水塔建設計画
北クアンナム職業訓練専門学校宿舍棟建設計画
カインホア省カインソン県医療センター医療機材整備計画
キエンザン省地方5橋梁建設計画
バクリエウ省ヴィンロイ県総合病院医療機材整備計画
ベンチエ省チャウタイン県ナムロン総合病院医療機材整備計画
ニントゥアン省バックアイ県フオックビンC小学校建設計画
ビントゥアン省ナムタン県ソミー第二小学校建設計画
バリア・ブンタウ省貧困女性のための母子保健向上計画
ハウザン省ロンミー県ヴィンヴィエン村落間診療所医療機材整備計画
ロンアン省カンズオック県ロンファン村灌漑施設建設計画

プロジェクト所在図

ベトナム

